事例No.	1864
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	佐賀県嬉野市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化 ・適切な資産管理

事例種類	会計適用

事例内容・タイトル

下水道事業の会計の一本化（全部適用）

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【佐賀県嬉野市】
下水道事業の会計の一本化（全部適用）

会計適用 **下水道事業**

佐賀県嬉野市建設部環境下水道課

● 取組の概要

下水道事業の経営健全化を目的とし、公営企業会計へ移行し、会計を一本化した。

◆総事業費　委託料　42,064千円

◆背景

- 施設の老朽化対策、人口減少に伴う地方税制状況の悪化、人口減少並びに節水型社会への転換による下水道使用料収入の低下などの情勢変化に伴い、経営健全化に向けて財務管理体制を強化する必要があった。
- この課題を解決するため、公営企業会計へ移行し、会計を一本化することとした。

◆具体的内容

- 組織の独立性を高めるため、全部適用を選択し、公共下水道・農業集落排水・浄化槽の会計を一本化した。
- 資産調査の業務を外部委託することで、担当職員の業務負担を軽減し、移行期間の削減に繋がった。

◆効果

- 経営状況及び経費負担区分の明確化により、下水道使用料を適切に算定できるようになる。
- 会計統合により、会計数を減らすことで資金管理を一元的に行え、業務のコスト削減に繋がった。
- 業務委託することで、新な職員を配置することなく、担当職員を兼務する形で対応することができた。

● 取組のポイント

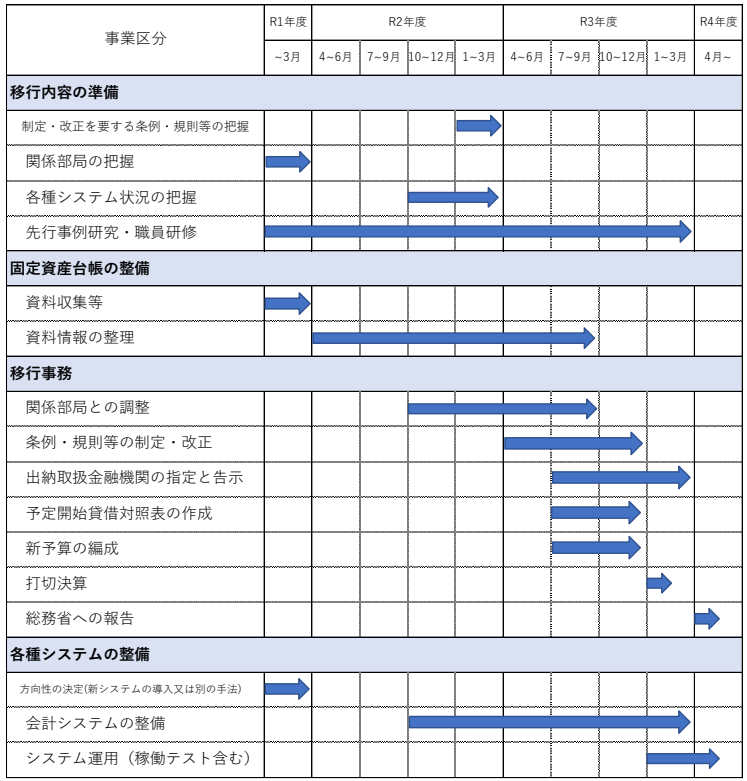
- 調査・評価の対象となる資産が膨大であり、資産状況等を正確に把握することが困難であったことから、業者に委託することとした。
- 資産調査に実績のある委託業者を選定することで、予算作成や関係部局との打ち合わせ事項など、幅広くアドバイスを受けることができた。
- 全庁的なプロジェクトとすることで、関係部署との協力体制を構築し、移行業務を円滑に進めた。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　25,323人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　12,641km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　25,187人（令和3年度決算）

● 取組のスケジュール

姫野市下水道事業の法適用に係る概略工程表



● 今後の展望

- 下水道事業会計の持続可能な経営の確保を目指す。
- 今後、経営状況を踏まえ、料金改定の検討を行う。